

盛岡市出資等法人 経営評価シート

(平成24年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	財団法人盛岡観光コンベンション協会	所管課	商工観光部観光課
所在地	〒020-0871 盛岡市中ノ橋通一丁目1番10号(プラザおでって4階)		
電話番号	(019) 621-8800	設立年月日	平成6年8月1日(平成15年7月1日変更)
代表者	理事長 元持 勝利 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市及び岩手県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、コンベンション振興においては国内外のコンベンションを盛岡市及び岩手県に積極的に誘致し、その主催者への支援等を行う。観光振興においては盛岡市及びその周辺地域において観光客の誘致並びに支援を行うとともに、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備及び管理等を行う。その他国際的な相互理解の増進及び交流人口の拡大並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ① コンベンションの誘致及び主催者に対する支援 ② 観光コンベンション都市盛岡及び岩手県の広報、宣伝 ③ コンベンション及び観光の調査及び企画 ④ コンベンション及び観光文化に関する情報の収集及び提供 ⑤ コンベンション理解及び観光思想の啓発普及並びに関係者に係る人材育成及び啓発 ⑥ コンベンション及び観光文化催事の振興 ⑦ 観光客の誘致促進及び広域観光事業の推進 ⑧ 観光文化施設及び観光案内施設の整備及び管理運営 ⑨ 観光資源の調査・研究及び保護並びに保全 ⑩ 観光土産品の推奨、改善指導及び販路の拡張 ⑪ コンベンション及び観光関係機関・団体との連携及び調整 ⑫ 第三種旅行業に関する事業 		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http:// hellomorioka.jp) <input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(資料請求方法)
ホームページ以外での情報提供の方法	文書やEメール等での請求に対する情報提供
開示資料常備場所	盛岡市情報公開室、岩手県行政情報センター

3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	理事	1	1	0	20	21	
	監事	0	0	0	3	3	
	計	1	1	0	23	24	
職員	管理職	正職員	0	0	0	2	
		臨時職員	2	2			0
	一般職	正職員	7	0	0	10	50
		臨時職員	33	1			
	計	正職員	7	0	0	10	52
		臨時職員	35	3			
前年度と比較して職員数の増減		増 6	減 0	常勤職員の平均年齢		38 歳	
常勤職員の給与体系							
<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(派遣職員は派遣元の給与による。)							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	304,900 千円	本市出資等額	150,500 千円	本市出資等割合	49.3 %
主な出資等者					
① 盛岡市		(出資等割合	49.3 %)		
② 岩手県		(出資等割合	24.5 %)		
③ 盛岡商工会議所		(出資等割合	1.6 %)		
④ (株)岩手銀行		(出資等割合	1.6 %)		
⑤		(出資等割合	%)		
平成23年度における当市の 財政的関与の状況	補助金	35,890 千円	(収入全体の	12.8 %)	
	負担金・交付金	4,837 千円	(収入全体の	1.7 %)	
	委託料	1,477 千円	(収入全体の	0.5 %)	
	指定管理料	111,372 千円	(収入全体の	39.6 %)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 財団法人盛岡観光コンベンション協会		(24年度予算額	36,205 千円)		
②		(24年度予算額	千円)		
③		(24年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
① 北東北観光センター運営負担金		(24年度予算額	4,837 千円)		
②		(24年度予算額	千円)		
委託料内訳					
① 啄木新婚の家管理委託料		(24年度予算額	1,509 千円)		
②		(24年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
① 盛岡市観光文化交流館指定管理料		(24年度予算額	111,372 千円)		
②		(24年度予算額	千円)		
③		(24年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		盛岡市観光文化交流センター, 高松芝水園			
		利用料金収入(24年度予算額)	14,378 千円		
		法人の収入全体の	5.5 %		

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	盛岡市観光文化交流館 (盛岡市観光文化交流センター, もりおか啄木・賢治青春館)
-------	---

6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
収支の状況	総収入	271,838	275,312	281,245
	当期収入(A)	247,790	243,986	246,880
	基本財産運用収入	3,482	3,421	3,435
	会費収入(入会金収入を含む)	18,456	17,723	17,251
	補助金等収入	44,235	35,890	35,890
	うち市からの補助金等(B)	43,972	35,890	35,890
	事業収入(C)	168,340	176,660	172,800
	うち自主事業収入	54,484	63,812	59,952
	うち市からの委託料(D)	1,476	1,476	1,476
	うち市からの指定管理料(E)	112,380	111,372	111,372
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	13,277	10,292	17,504
	前期繰越額	24,048	31,326	34,365
	総支出	240,513	240,947	237,683
	当期支出	240,513	240,947	237,683
	人件費	111,165	111,350	121,485
事業費(人件費除く)	122,827	122,381	104,094	
管理費(人件費除く)	5,980	7,000	5,526	
資産取得支出	541	216	6,395	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	183	
当期収支差額	7,277	3,039	9,197	
次期繰越収支差額	31,326	34,365	43,562	
財産の状況	資産(F)	354,842	363,104	386,005
	うち固定資産	314,720	314,802	317,792
	うち流動資産(G)	40,122	48,302	68,213
	負債	7,349	10,220	24,621
	うち固定負債	0	0	3,483
	うち流動負債(H)	7,349	10,220	21,138
正味財産(I)	347,493	352,884	361,384	
うち当期正味財産増減額	7,966	5,391	8,500	
財務指標	流動比率(G/H)	545.9	472.6	322.7
	自己資本比率(I/F)	97.9	97.1	93.6
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	17.7	14.7	14.5
	事業収入に占める市委託料, 指定管理料の割合((D+E)/C)	67.6	63.8	65.3

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
組織の状況	常勤役員数	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数	33	32	36
	うち常勤職員数	33	32	36
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	1	0	0
	うち管理職員数	5	1	2
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	5	4.7	4.3
	管理職員比率	15.2	3.1	5.6
	職員新規採用数	6	2	5
うち常勤職員数	6	2	4	
事業指標	① 観光客入込数	4,585,907	4,438,417	4,658,388
	② コンベンション支援件数	103	104	74
	③ おでって利用者数(MTCA可)	130,222	120,232	115,179
	④ 青春館利用者数	50,125	41,738	34,720
本市の財政的関与等の状況	補助金額	43,972	35,890	35,890
	① 運営費及び人件費補助金	43,972	35,890	35,890
	②	0	0	0
	③		0	0
	負担金・交付金額	0	4,837	4,837
	① 北東北観光センター		4,837	4,837
	②		0	0
	委託金額	1,476	1,476	1,476
	① 啄木新婚の家	1,476	1,476	1,476
	②	0	0	0
	上記のうち再委託額	1,414	1,414	1,414
	上記業務の委託契約方法	一者随契	一者随契	一者随契
	指定管理料	112,380	111,372	111,372
	① 盛岡市観光文化交流センター	89,847	88,839	88,839
	② もりおか啄木・賢治青春館	22,533	22,533	22,533
	③		0	0
	貸付金額	0	0	0
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	

平成23年度決算の概要

収益事業特別会計の単年度収支について、23年度は21年度及び22年度に引き続き黒字となった。また、会計全体でも単年度収支について、23年度は21年度及び22年度に引き続き黒字となった。

法人の経営内容の詳細(その2)

法人名	(財)盛岡観光コンベンション協会
所管課	観光課

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。		○
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。		○
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			7	3

はいの割合

70 %

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状] 観光とコンベンション事業は盛岡市の施策推進とも大きく連関しており重要性が高く、法人の役割はこの施策推進の主体として一定の成果を上げていると考える。盛岡駅の北東北観光センターや盛岡市観光文化交流センター内の観光文化情報プラザ、もりおか歴史文化館の観光ゾーンにおける観光案内業務などは、観光客の誘致やまちなか観光の振興につながり、公益性の高い事業であるとする。
	[課題] 類似した事業を実施する非営利活動法人等の出現が近年増加していることから、当法人独自の事業展開や広域的事業の支援・連携など公益性をより前面に出していくこと。
	[方策] 東日本大震災以降、観光経済的な面で東北に目が向けられていることなど社会経済情勢の情報を的確に把握するとともに、公益法人として、さらに観光・コンベンションの広域的な事業支援・連携・実施を柔軟に展開し、観光・コンベンション推進による地域振興を図るとともに、事業統合等効率的な運営に努める。
所管課	[現状] 市の施策・出資法人の設立目的に沿うような活動により一定の成果は上げている。また、公益性の高い事業も行っている。
	[課題] 類似した事業を実施する非営利活動法人等が増加していることから、より公益性を高めることは認識どおりである。
	[方策] 社会情勢を的確に把握し、観光・コンベンション推進による地域振興を図り、事業統合等効率的な運営に努められるよう情報提供を行う。

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。		○
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。		○
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。		○
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。		○
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			13	5

はいの割合

72 %

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状] 東日本大震災の発生直後のコンベンション開催キャンセル、その後の誘致展開、回復兆候など社会経済情勢が短いサイクルで変動していることから見通しが困難で、当法人として中長期計画の策定に苦慮している。
	[課題] 盛岡市の観光推進計画を踏まえつつ、当法人として実効性のある中長期計画の策定を早急に行うこと。
	[方策] 社会経済情勢の変化と盛岡市の事業推進計画との連関性を踏まえ、当法人の従前の事業運営とその評価をもとにした中長期計画の策定に取り組む。
所管課	[現状] 東日本大震災後の中長期計画については策定が難しい状況にあるが、盛岡市推進計画との整合性は必要最低限と思われる。
	[課題] 市の観光推進計画を踏まえることは必要最低限と思われるが、当該計画に沿った計画と法人の経営計画とは別のものとする。
	[方策] 前回も同様であるが指導があったにもかかわらず経営計画については、早急に計画策定に取り組む必要があると考える。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・能力 開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。		○
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中に定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			23	1

はいの割合

96	%
----	---

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状] 公益的な観光・コンベンションの事業活動を支援・実施するべく、組織運営に常に反映させる努力をしている。
	[課題] 組織や人材育成・能力開発の面で中長期的な計画は策定されていないこと。
	[方策] 従来の職員の持つ潜在的な能力を生かすべく適材適所な人材の配置・育成を行うとともに、法人運営のため継続した人材育成・能力開発が必要なことから、それら具体的な方針について中長期計画に盛り込んでいく。
所管課	[現状] 一定の業務体制等を組もうとする努力は認める。
	[課題] 組織管理や人材育成・能力開発も経営計画に、重要な課題であり、早期に中長期経営計画の策定に取り組む必要があると思われる。
	[方策] 人材育成・能力開発を中長期経営計画に盛り込むことにより、法人設立目的をより充実させることを期待する。

(4) 財務状況(公益法人用)

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市に対する収入依存度は改善の傾向にある。	○	
	5	正味財産増減額がプラスである。	○	
	6	資金収支が黒字である。	○	
	7	正味財産がプラスである。	○	
合計			7	0

はいの割合 100 %

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状] 東日本大震災直後の23年度当初においては、閉店・廃業などに伴う賛助会員の減少が顕著で会費収入も大きく減じたが、同時に事業縮減もなされたため、結果として収支差額は黒字に転じた。このことから、経営状況としては堅実に行われているとも言えるが、収支差額の繰り越しがやや大きい。
	[課題] 収支差額繰越金を、当法人の担うべき役割に沿った公益的な事業により積極的に振り向けていくこと。
	[方策] 従来以上に当法人の担う役割を十分に認識した、盛岡とその広域圏へもたらしめるソフト・ハード両面の公益的な事業や、その公益事業に寄与すべく設備投資も視野に入れた財政運営を図る。
所管課	[現状] 収支が黒字に転じたことは評価する。
	[課題] 収支差額繰越金を公益的な事業の推進に振り向けていくこと。
	[方策] 今後とも経営状況の健全を継続し、かつ公益的な事業を拡大することを期待する。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。		○
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	○	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。		○
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			6	2

はいの割合 75 %

・成果指標について(指標名と実績を記載願います。)

成果指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
① コンベンション支援件数	件	103	104	74
② インターネット総アクセス数(http://www.hellomorioka)	件	236,159	183,177	408,333
③ 盛岡市観光文化交流センター利用者数(MTCA所管分)	人	130,222	120,232	115,179
④ もりおか啄木・賢治青春館利用者数	人	50,125	41,738	34,720
⑤ 盛岡駅北東北観光センター利用者数	人	25,216	27,679	29,986

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状] 東日本大震災直後の23年度においては、コンベンション支援件数、盛岡市観光文化交流センター利用者、もりおか啄木・賢治青春館利用者が減少するも、「復興支援」の観点から東北に目が向けられたことで、岩手県沿岸への来訪者が降り立つ盛岡駅観光案内所「北東北観光センター」の利用者は増加した。また、ホームページを刷新し、職員みずからで細やかな情報更新をしたことによりインターネットアクセス数が増加したものと思われる。
	[課題] コンベンション支援件数は、24年度に入り回復の兆候があるも、従前年度の実績まで増加はしない見込み。盛岡市観光文化交流センターともりおか啄木・賢治青春館の利用者については、減少傾向にあること。
	[方策] 従来の盛岡拠点のアフターコンベンション(エキスカージョン)を沿岸の復興地に延伸するなどの提案をしながら、さらに積極的な誘致活動を展開する。盛岡市観光文化交流センターやもりおか啄木・賢治青春館の自主事業について、従前の踏襲型事業に新たな視点を加えた事業を実施することで、リピーターはもとより新規の来館者を呼び込む。
所管課	[現状] 法人の事業展開等について、市の施策・方針及び法人の設立目的に沿うような活動により一定の成果は上げている。
	[課題] コンベンション支援件数は、東日本大震災による影響によりいたし方ない面があるが、盛岡市観光文化交流センターともりおか啄木・賢治青春館の利用者については、減少傾向にあること。
	[方策] エキスカージョンは従来の盛岡地域を中心に沿岸復興地などの提案をして、積極的な誘致活動を展開することに期待する。観光文化交流センターや啄木・賢治青春館の自主事業については、より多くの事業を実施することで、新規の来館者をリピーターになるよう期待する。

(6) 平成21年度第三者評価結果(全体評価結果)における取組状況

・全体評価結果を踏まえて、市の財政状況に左右されない自立した経営や自主財源の確保策等これまでの法人及び所管課の取組状況について記載してください。

<全体評価結果(抜粋)>

1. 経営環境の変化への対応について

環境の変化に適切に対応しながら、確実に公益性を発揮し、市の施策の推進をサポートできる活動成果を継続的に上げていくことができるよう、経営管理体制の充実などの取組みが望まれます。

2. 補助金、指定管理料について

市の厳しい財政状況を踏まえ、義務的経費を除いた経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成しながら、補助金や指定管理料の抑制に努めることが望まれます。

出資法人	所管課
<p>公益法人に移行することにより、従来のサービスの提供及び継続性のある公益事業を展開する。 このことにより、事業収益の大方は公益事業に注ぐほか、通信費や光熱水費などの経常費用についても抑制に努める。</p>	<p>公益法人移行により、より公益性が求められるため、今後も指導及び情報提供に努める。 また補助金・指定管理料についても、今後も削減に努める。</p>

(7) 平成21年度補助金評価結果における取組状況<所管課>

・21年度に庁内評価及び第三者評価を受けて策定した措置計画に対するこれまでの所管課の取組状況について記載してください。

名称	(財)観光コンベンション協会事業費補助金		所管課	観光課
概要	<p>盛岡市の観光行政における民間の観光団体の中枢機関としての役割を担う(財)盛岡観光コンベンション協会の円滑な事業推進を図るための運営経費に対して助成する。主な事業内容 ・観光客誘致宣伝事業 ・受入態勢整備事業 ・観光関連施設の運営 ・会員の拡充増強事業 ・コンベンション誘致支援事業(誘致支援、広報宣伝、企画調査、情報収集、人材育成啓発 等)</p>			
	開始年度	H15	補助の相手方	(財)盛岡観光コンベンション協会
			H21予算	42,683 千円
H21一次評価結果	見直し継続	手段改善	<p>同協会は、市の観光振興にとって最も重要な観光団体のひとつであり、観光振興による経済波及効果等への期待が高まっていることから補助の継続が必要である。今後においては、人員増等が厳しい状況にあることから、事業実施方法の見直しや他団体等との連携による事業の効率化等を進めながら効果的な事業実施を検討していく必要がある。</p>	
H21二次評価結果	見直し継続	手段改善	所管課評価のとおり	
H21措置計画	<p>人員増等が厳しい状況にあることから、事業実施方法の見直しや他団体等との連携による事業の効率化等を進めながら効果的な事業実施を検討していく。</p>			
	H22	事業内容等について協議・検討	H23	協議・検討を踏まえた事業実施
			H24	同左
措置状況	取組内容			
<input type="checkbox"/> 措置計画通 <input checked="" type="checkbox"/> 一部措置計 <input type="checkbox"/> 措置計画通り	<p>まつり・イベント事業において実施の仕方を見直し他団体等との連携による事業の効率化を模索したが、うまくいかないことがあった。</p>			